

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証報告書

(円)

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	検証結果	所管課
1	障がい者施設等検査費用助成事業	①障がい者施設、精神科病院が行う感染症拡大防止対策を支援する。 ②PCR検査費用、抗原定量検査費用を一部助成。上限1人当たり40千円。	0	0	-	-	県において同様の助成事業が実施されたため、本交付金事業としては未実施。	福祉課
2	高齢者施設等検査費用助成事業	①高齢者施設が行う感染症拡大防止対策を支援する。 ②PCR検査費用、抗原定量検査費用を一部助成。上限1人当たり40千円。	4,900,570	4,900,570	R4.4.1	R5.3.31	速やかにPCR検査等を行うことで、高齢者施設等における感染拡大防止の措置を図ることができた。	高齢課
3	保育施設等検査事業	①保育施設等で陽性者が発生した場合に速やかに検査を行うことにより感染拡大防止と保育施設等の安心した開所を図る。 ②濃厚に接触した者等に対する検査費用	8,489,250	8,489,250	R4.4.8	R5.1.12	速やかにPCR検査等を行うことで、施設における感染拡大防止と休園等の措置を図ることができた。	子ども政策課
4	新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため必要な物資の確保および、自宅療養者に対する支援品の購入 ②マスク、防護キット、消毒剤などの購入	2,694,304	2,694,304	R4.4.1	R5.3.8	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る物資を確保できたことで、自宅療養者等への支援を図ることができた。	健康増進課
5	新型コロナウイルス対策さくら市産米消費拡大事業	①さくら市産米の消費拡大と、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けやすい住民税非課税世帯への支援を目的として、さくら市産米10kgを配布 ②住民税非課税世帯へさくら市産米を配布	24,991,000	2,413,874	R4.6.10	R4.9.9	さくら市産米の配布により、コロナ禍における農業従事者及び住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができた。	農政課
6	新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給金	①中小企業等が金融機関より借入れた資金に伴う利子分を補助し、感染症の拡大により影響を受けた事業所の事業の継続、維持を支援する ②借入れた資金に伴う利子分を補助	30,062,087	30,062,087	R4.4.1	R5.3.31	中小企業等が金融機関より借入れた資金に伴う利子分を補助することで、コロナ禍における事業の継続や維持を支援できた。	商工観光課
7	ミュージアム施設維持管理事業	①ミュージアム氏家の設備改修や備品購入を行い、感染症拡大を防止する。 ②水道蛇口の改修及び空気清浄機の購入	915,200	915,200	R4.8.12	R5.3.7	水道蛇口の改修及びサーマルカメラの購入を行うことで、新型コロナウイルスの感染リスクを低減することができた。	さくら市ミュージアム
8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保交付金事業	①新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、医療機関を支援する。 ②特別な体制を整えた医療機関に対し、交付金を交付する。	6,600,000	6,600,000	R3.2.12	R5.3.31	新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関を支援することで、接種体制の継続や維持を支援できた。	健康増進課
9	主食用米作付農家支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、主食用米の米価の下落が生じているため、市内の水稲生産者に対し助成金を交付する。 ②主食用米の作付面積に応じて交付単価を決定し、助成金を交付する。	4,040,000	4,040,000	R4.6.16	R4.9.7	市内の水稲生産者に対し助成金を交付したことで、コロナ禍における生産者の事業継続や体制維持の支援ができた。	農政課
10	地元応援キャッシュレスポイント還元事業	①非接触型のキャッシュレス決済サービスを用いることで感染症拡大防止に努めると共に、感染症の影響を受け低迷する景気の回復と地元商店の売上向上を支援する。 ②③市内の対象店舗にてPayPay残高で支払いをすると、最大20%のPayPayポイントを付与する。	34,648,533	33,245,812	R4.6.29	R5.2.28	非接触型のキャッシュレス決済サービスを用いることで、感染症拡大防止に努めると共に、コロナ禍において低迷する景気の回復と地元商店の売上向上を支援できた。	商工観光課
11	学校教育課庶務事務(給食費補助)	①新型コロナウイルスによる世ライフスタイルや物量網の変化により、給食に用いる食材の価格が高騰しているため、保護者の給食費の負担を軽減する。 ②給食用食材費の高騰分に対するの補助	11,080,000	11,080,000	R4.4.17	R4.7.29	コロナ禍で経済的な負担を強いられている保護者に、更に給食費の増額による負担を増やすことなく、児童生徒への給食を提供することができた。	学校教育課
12	就学援助世帯通信費補助事業	①新型コロナウイルスの流行により、学校が休校となった際の家庭でのオンライン学習環境整備を促進するため、就学援助を受けている家庭の通信費の一部を支援する。 ②就学援助世帯に対する通信費の補助	2,576,736	2,576,736	R4.4.1	R5.3.31	就学援助世帯に対して通信費を補助したことで、円滑に休校時のオンライン学習を実施できた。	学校教育課
13	メンタルアシスタント配置事業	①コロナ禍により様々な悩みを抱え、心身に不調をきたす生徒が増加している中学校にメンタルアシスタントを配置する。 ②生徒指導等の経験豊富な教職経験者を中学校2校に1名ずつ配置する。	1,841,400	1,841,400	R4.7.14	R5.4.20	中学校にメンタルアシスタントを配置したことで、コロナ禍により様々な悩みを抱え、心身に不調のある生徒へ支援できた。	学校教育課
14	修学旅行延期等に係る取消料補助事業	①新型コロナウイルスを原因として修学旅行の延期等を行った学校が支払う取消料等を補助し、保護者の負担軽減に努める。 ②旅行の取消料等を支払うこととなった学校	1,317,167	1,317,167	R4.8.29	R5.1.31	新型コロナの影響による修学旅行の取消料等を補助することで、保護者の負担軽減が図られた。	学校教育課

15	メンタルサポート相談員派遣事業	①長引くコロナ禍を背景として行動様式の変更や学校行事の中止等による閉塞感などから生きる活力をなくし、いわゆる希死念慮を抱く児童生徒が増加している。そのため、自殺対策の相談等を専門とするメンタルサポート相談員(臨床心理士資格保有者)を派遣し、コロナ禍による心理面への対策を行う。 ②臨床心理士1名の各校への派遣	807,920	807,920	R4.5.9	R5.4.20	臨床心理士を小中学校へ派遣することで、児童生徒に対してコロナ禍による心理面での支援を実施できた。	学校教育課
16	新型コロナに係る教員業務支援員	①教室の消毒等を行う教員業務支援員を配置し、感染症対策を図る。 ②県費教員業務支援員の配置の無い4校について市費で配置する。	675,000	675,000	R4.4.1	R5.4.20	県費教員業務支援員の配置の無い学校へ当該職員を配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化、教員の業務負担軽減を図ることができた。	学校教育課
17	農産物PR事業(さくら市産食材活用)	①さくら市産農産物の消費拡大とコロナ禍で出荷が減ってしまった市内農畜産業の支援 ②学校給食食材としてさくら市産農畜産物を使用	2,660,000	2,380,320	R4.10.14	R4.3.2	学校給食食材としてさくら市産農畜産物を使用することで、コロナ禍に伴う出荷減少のための支援と市内の小中学生に牛肉が市の特産品であることを周知できた。	農政課
18	原油等価格高騰助成金	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている中小・小規模事業者、個人事業主に対して緊急的な助成を行い、市内の地元事業者の事業継続、経営安定化を図る。 ②令和4年1月から7月のうち任意の2か月の燃料費等の合計額から、前年同月の燃料費等の合計額を差し引いた額の2分の1(千円未満切捨て)を助成する。 対象とする燃料費等:重油、ガソリン、軽油、灯油、ガス、電気	29,797,000	29,797,000	R4.9.22	R4.12.28	事業者に対する燃料費等の支援を行うことで、コロナ禍における市内事業者の事業継続、経営安定化を図ることができた。	商工観光課
19	学習支援事業利用生徒への支援(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮世帯の学習支援事業利用者に対し、昼食代の支援や文具類等の提供を行うことで負担軽減を図る。 ②学習支援事業実施日における昼食代の支援、文具類等の購入費用	306,900	306,900	R4.9.22	R5.3.31	生活困窮世帯の学習支援事業利用生徒に対し、昼食代の支援や文具類等の提供を行うことで、コロナ禍における当該世帯の負担を軽減できた。	こども政策課
20	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保交付金事業(その2)	①新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、医療機関を支援する。 ②特別な体制を整えた医療機関に対し、交付金を交付する。	3,000,000	3,000,000	R3.2.12	R4.10.27	新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関を支援することで、接種体制の継続や維持を支援できた。	健康増進課
21	ICT支援員派遣事業	①新型コロナウイルスの流行により、学校が休校となった場合の小中学校において円滑な学校運営を行うため、ICT支援員を各校に巡回させ、ICT機器を活用した学習をより有効に行い、学校における教育情報化の推進を図ることを目的とする。 ②ICT支援員2名の小中学校への派遣費用	7,918,460	7,918,460	R4.4.1	R5.3.31	ICT支援員を各小中学校に巡回させることで、新型コロナウイルスの流行による休校時のICT機器を活用した学習を有効に行うことができた。	学校教育課
22	コロナ禍における農業用資材等高騰対策事業	①資材価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している市内農業者の負担を軽減する。 ②農業者に対し、農産物販売価格に応じて助成金を支援する。	49,180,000	21,800,000	R4.9.22	R5.1.31	農業者に対し、農産物販売価格に応じて助成金を支援することで、市内農業者のコロナ禍における農業用資材価格の高騰に係る負担を軽減できた。	農政課
23	運送事業者等原油価格高騰助成金	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている市内の運送事業者等に対して緊急的な助成を行い、事業者の事業継続、経営安定化を支援する。 ②軽自動車以外:25,000円/台、軽自動車:10,000円/台	8,840,000	8,840,000	R4.9.22	R4.12.27	市内の運送事業者等に対して緊急的な助成を行うことで、原油価格高騰に伴う負担を軽減できた。	商工観光課
24	土地改良区等電力料金高騰対策支援事業	①農業者の負担軽減を目的として、農業水利施設に係る電気料金等の値上げ分を補助する。 ②用(排)水機場(ポンプ場)、頭首工、水門、井戸等の運用に係る電気料金	11,374,423	5,674,000	R4.11.21	R5.3.7	農業水利施設に係る電気料金の高騰分を補助することで、厳しい経営状況に直面する農業者の負担軽減を図ることができた。	農政課
25	肥料価格高騰対策支援事業	①肥料価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している市内農業者の負担を軽減する。 ②農業者に対し、農産物販売価格に応じて助成金を支援する。	42,100,000	21,190,000	R4.12.22	R5.3.10	農業者に対し、農産物販売価格に応じて助成金を支援することで、市内農業者のコロナ禍における肥料価格の高騰に係る負担を軽減できた。	農政課
26	さくら市子育て支援臨時給付金	①原油価格や物価の高騰により厳しい状況にある子育て世帯の生活を、現金を支給することで支援する。 ②1人当たり現金2万円を支給する。	151,317,055	98,795,000	R4.12.21	R5.3.2	子育て世帯に対して臨時給付金を支給することで、コロナ禍における物価等の高騰による家計負担の軽減を図ることができた。	こども政策課
27	クーポン券配布事業	①原油価格や物価の高騰により厳しい状況にある市民に対し、クーポン券を配布する。 ②1人当たり5,000円のクーポン券を配布する。	66,528,500	65,001,000	R5.1.5	R5.3.31	市民に対して1人当たり5,000円のクーポン券を配布することで、コロナ禍における物価等の高騰による家計負担の軽減を図ることができた。	商工観光課
28	保育施設等物価高騰対策事業	①原油価格や物価の高騰により厳しい状況にある市内の保育施設等に対し、安定した保育サービス継続が図られるよう支援を行う。栃木県において間接補助(1施設当たり150千円)を行うこと ②保育施設等に対し、利用人数等に応じて補助金を支給する。	5,502,000	3,402,000	R5.1.16	R5.3.17	市内保育施設等に対し、施設の規模に応じて県の補助に加算して支援することで、施設の負担を軽減し、コロナ禍において安定した事業継続のための支援を図ることができた。	こども政策課
合計			514,163,505	379,764,000				